

1、ウチナー民間大使の活用

平成2年から沖縄県が認証してきた「ウチナー民間大使」の活用。平成28年12月時点で272人いるが連絡は世う大会の際の5年に1回あるかないか。

民間大使が自ら実施できる「ウチナー民間大使活動促進事業（国際交流財団）」の存在を知らない人が多い。民間大使の中には、県人会社会や沖縄の文化継承、発展のために一生懸命活動している人が多い。ウチナー民間大使活動促進の事業を活用することで、在住国での人材育成、文化継承、沖縄県との人的ネットワークの充実強化を図る。

2、県系人提案の沖縄文化継承における短期テーマ型研修制度の創設

沖縄県のウチナーネットワーク人材育成事業の多くは交流による担い手の育成が目的で架け橋の入口である。交流後の次のステップが必要。

海外在住国でアイデンティティ継承の根っこにある沖縄文化の継承において、沖縄では当たり前モノがなく、旧暦行事の方法、供え物を在住国で作る方法、沖縄伝統菓子や料理、琉球舞踊の衣装や小道具、沖縄角力の技の継承、沖縄童歌など学びたい人が多くいる。

県系人が学びたいことを自ら提案し、沖縄で学ぶ機会を提供する（沖縄県、沖縄県文化振興会、国際交流財団、JICAなど）

3、他分野・他業界でのネットワーク活用

沖縄県の人材育成、国際交流、教育分野での事業継続に加え、観光や物産、ビジネス、スポーツ分野など他分野・他業界での活用を提案する。

例えばスポーツ分野において、海外県系人選手のFC琉球挑戦、沖縄県中学校バレーボール大会や少年野球、サッカー大会など特別枠として海外県系社会から招聘し、大会後はホームステイや文化体験を実施する。ネットワーク活用を他分野に広げることで、沖縄県民と触れ合う、交流できる場、双方が考える機会を創出できる。他分野・他業界の専門家や機関とネットワークの活用方法を議論し、沖縄県独自のネットワークへと発展させていく。

4、大陸ごとに課題を捉え、県人会が抱える課題解決の場の提供

ウチナーンチュの意識やアイデンティティの希薄化、県人会活動への参加減少等の課題は、南米、北米、欧州、アジアで県人会の規模やそれぞれの国の社会や文化、お国柄が違うため、大陸ごとに課題をとらえる必要と県人会レベルで課題を掘り下げる必要がある。

県人会同士の横の連携がなく、悩んでいる県人会も多い。沖縄県が主体となって、何が課題か活動を振り返る場、考える場、つながる場を提供し、それぞれの県人会に合った「目標達成の行動」につなげていく仕組みが必要。

5、WYUAとWUBの連携強化

WYUAの持つ若者の世界ネットワークとWUBの持つ県内・海外のビジネスネットワークの強化を図り、SDGsの事業を展開する。